

実親との関係良好度の規定要因

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所)

【要旨】

本稿では、28～49歳の成人子からみた実親との関係良好度について、NFRJ08、03、98の3時点での比較を行うとともに、規定要因についての検討をおこなった。

3時点で比較すると、父親・母親ともに関係が良好である者の割合は低下し、良好度の平均点も低下している傾向がみられるものの、良い-悪いに二分すると大多数が「良い」と評価していることは変わらない。

次に、関係評価の規定要因について検討を行った。米国の先行研究では①性別、②年齢、③婚姻上の地位、④社会経済的階層に整理される。日本の先行研究を考慮し、①性別、②加齢、③地位取得(結婚)、④きょうだい構成と居住、⑤出身階層という5つの仮説を設定し、良好度の得点を比較した。その結果、性別、地位取得、性別×年齢という要因による違いがあり、実親との関係を良好と評価するのは、女性、有配偶、30代前半の女性である。

分析の結果から、親との関係評価は成人子自身のライフステージなどで変化していくこと、そのパターンはジェンダーによって異なる様相であることが示唆される。

キーワード： 関係良好度、中期親子関係、「関係の質」、ジェンダー

1. はじめに

本稿では、成人子による実親との関係評価の記述とその規定要因についての検討を行うことを目的とする。近年、長寿化にともない親子関係も長期化しており、いわゆる中期親子関係といわれる、親も子も互いに自立した期間の親子関係のあり方が注目されてきた(木下 1996)。1990年代以降、「親も子どもたちも共に成熟したおとなとして互いに社会的な相互作用を交換することを期待されるような関係に親子の間柄が変わりつつあり(中略)、互いに機能的に自立し、情緒的な交流を深め合うような関係」(正岡 1993: 66-67)が出現してきたことが指摘されているが、前期親子関係から後期親子関係にかけて、親子がどのような発達的变化をとげていくのか、その実態は十分には理解されていない。これまでの研究においては、親子の居住形態や援助関係が注目され、居住形態による親子間の経済関係やサポート、親子関係と「成人への移行」との関連が検討されてきた。未婚化や離婚の増加など夫妻関係の不確定さは、定位家族の、とりわけ成人後の親子関係の重要性を高める(Umberson and Slaten 2000)。とくに情緒面における親子関係の重要性はますます高まって

いる。また、将来においても、介護保険導入度も家族（配偶者や娘）にケアが担われることを、制度・規範的にも心理的にも期待されるわが国においては、成人子の親子関係は夫妻関係と同様に長期的に関係を持続させるうえで、「親密さ」という資源を蓄積することが求められるだろう（中西 2009）。つまり居住や援助が状況依存的に選択される前提に、「フィルター」として存在する親子の親密性や情緒的な関係のあり方の選好について、その全体像をおさえることは意義があるだろう。

NFRJでは、回答者からみた家族の位座ごとに、子ども、親、義親との関係について「良好度」を測定しており、個人からみて家族の誰と関係がよい（順調である）のかを把握することが可能である。NFRJは親子の「関係の質」を（「満足」ではなく）主観的回答ではあるが状況についての客観的な評定である「適応」から捉えた、大規模な数量データとして貴重である。また、これまで3回の調査がおこなわれ、時点間での比較も可能である。

そこで、本稿では28～49歳までの成人子からみた親との関係評価について、時点間の比較をしながら記述を行い、NFRJ08について関係評価の規定要因について検討をおこなう。

2. 親との関係評価の規定要因についての先行研究

どのような人びとが親との関係を肯定的もしくは否定的に評定するのか。社会経済的地位、世帯構造などとの関連を検討した、わが国の社会学的な研究はあまり多くはない。米国においてはさまざまな指標を用いた量的調査がおこなわれ、成人子からみた親との関係の評定は、いずれの指標を用いても、最良の選択肢が選ばれる割合が非常に高い。「良い－悪い」に二分すると、ほとんどの知見は半数以上、おおむね7～8割は「良い」に分布する。つまり、多くの成人子にとって親との関係は良好であると考えられる。先行研究の知見からは、親との関係を良いと評定するのは①女性、②高齢層、③有配偶、④親の学歴が低い者、⑤黒人、であることが知られている。

そこで米国の知見で提示された関連要因（①性別、②年齢、③婚姻上の地位、④社会経済的階層）に依拠しつつ、わが国の知見とあわせて先行研究の検討をおこなう。だが、わが国の親との関係の評定についての先行研究は、先駆的で貴重な研究ではあるものの、小規模標本、有意抽出標本という限界をもつ。よって結果の解釈、および一般化には留保を必要とする。もちろん、居住関係や文化・規範的要因の違いなど、米国と日本では、成人子親子関係のあり方は大きく異なると考えられる。その点を十分に考慮に入れながら仮説を設定する。

2.1 性別

家族内の経験には性差があることが知られている。成人子による親との関係の評定は、ほぼ一貫して、父親よりも母親に対して肯定的な評定となる。成人子の性別も、男性より女性の方が親との関係を良いと評定する。したがって、親子の性別ダイアド別では、非常

に良好な母娘関係、ついで異性間関係（母息子関係、父娘関係）、嫌悪な父息子関係の順になる（Lye 1996; Rossi and Rossi 1990）。

わが国においても米国と同様の結果が示されている。渡辺（1997）は、父親・母親別に関係の認知構造を抽出し、「依存」と「信頼」の2つに整理している。全体的には、女性の回答の方が高評価で、特に母親との関係において顕著である。しかし、「依存」関係という観点からは性差があるが、「信頼」関係では、成人子の性別による有意な差は認められないという。ここでは、米国の知見に従い以下のように仮説を設定する。

（仮説 1）親との関係の評定には性差がある。男性より、女性の方が親との関係の評定は高評価である。

2.2 年齢

米国のデータからは、親との関係は、全体的には高評価で安定的に推移しており、加齢にしたがって状況評定は高評価となる。Rossiら（1990）は、親・子別に、10歳時点、16歳時点、25歳時点、現在の情緒的親密性（*affective closeness*）の変化を捉えた。それによると、青年期（16歳時点）に決定的なスランプを経験したあと、成人前期に劇的に回復し、その後、安定的に推移すると報告している。また、世代間関係を家族連帯という概念で捉えた Bengtson らによる一連の研究では、成人子親子関係は6つの次元から捉えられ、そのひとつである情緒的連帯（*アタッチメント*）は、愛情、あたたかさ、親密性、理解、信頼、尊敬などから構成されている（Bengtson et al. 1991）。情緒的連帯は、年齢、性別と強い関連があり、高齢であるほど結びつきが強固である（Roberts et al. 1991）。

わが国でもほぼ米国と同様の結果となっている。前述の渡辺（1997）は、高校生、大学生、20代、30代、40代、50代を対象に、父親・母親との「依存」と「信頼」を測定し、年齢による違いを確認している。高校から大学にかけて父親・母親との関係は、非依存的に、そして信頼を強化する傾向が強まり、その後、青年期中期から50代に至るまで大きくは変化しない¹。これらのことから、次のように仮説を整理する。

（仮説 2）親との関係の評定は、加齢にしたがって変化する。成人期以降、安定的に推移し、高齢期ではより高評価となる。

2.3 地位取得

米国では、成人子による評価と親の配偶関係との関連が確認されている。親への親密感情（*feelings of closeness*）²は、親が再婚している場合、（父親への評価のみではあるが）無配偶の場合、否定的になる（Lawton et al. 1994）。一方、本人の地位については、有配偶者は親との関係が高評価となり、子どもがいる者で悪くなる傾向が認められる。Umberson

¹ ただし、40代女性は、母親に非依存的になる。渡辺はサンプルの問題と考えている。

² 「あなたは父親／母親とどの程度親密（close）だと感じますか」という教示と、「非常に親密」「ある程度」「親密ではない」という選択肢が用意されている。

(1992) は、親との肯定的・統合的な関係を測定する指標として、親からのソーシャル・サポート（情緒的サポート）を用いている³。本人の離婚は父親・母親ともにサポート知覚を低下させる。また、統計的に有意な差は認められないが、死別や未婚の者は全般的にサポート知覚が低い。つまり、有配偶の者は、親との関係が良好である。だが、成人子に 17 歳以下の同居子がいる場合、自身の子どもの問題が影響し、父親との関係は悪くなる傾向が認められる。

わが国の知見も、(回答者は女性のみではあるが) 成人子の地位取得(結婚、親役割取得)によって、母娘が同僚的地位につき、同じ経験を共有するものとして母親と娘に強い共感を抱かせることで、「情緒的親密性」が高まるという(春日井 1997)。ここでは、結婚すなわち配偶者地位の取得と、親役割取得に注目して以下の仮説を設定する。

(仮説 3) 親との関係の評定は、地位取得によって変化する。配偶者地位の取得によって、関係は高評価となる。

2.4 社会経済的要因

親との関係の評定と関連がみられる社会経済的要因として、米国の先行研究では、成人子のきょうだい構成、出身階層について検討がおこなわれている。順にみてみよう。Spitze ら(1991) は、きょうだいの人数、性別による親への「親密性」⁴の違いを検討し、きょうだい構成との関連はないことを報告している。しかし、わが国では、文化・規範的要因として、成人子親子関係において、きょうだいの影響力は大きいと指摘されている(たとえば、西岡 2000)。長子、特に男性に対する規範(長男扶養規範)があり、経験的に、親は長男に対して特別な期待やプレッシャーをもって接することが知られている。そのため、わが国ではきょうだい内地位による違いが認められ、長男にとって親との関係は緊張が高く、関係の評定は悪くなると予想される。

さらに、文化・規範的な違いとして、成人子の親との同居率も異なる。米国では、成人子と親は、別居が前提となる。わが国では、三世帯同居は減少傾向にあるものの、親と同居する者は少なからず存在しており、居住関係によって規定される関係のあり方について考慮する必要があるだろう。一般に、同居子の方が、相互作用が多いことから、親密であり、親との関係が良いと仮定される。

出身階層については、親の学歴による違いが報告されている。世代間の情緒的親密性(affective closeness)⁵の検討をおこなった Rossi ら(1990)によれば、親の学歴が高い場合、父母両者に対する情緒的親密性は低い。高学歴の親は、子どもに対しても社会的成功(高

³ 「どの程度親からの愛情(feel loved and cared for)を感じているか」「情緒的な支援をしてくれるか」の2項目。なお、ストレーン(2項目)によってネガティブな側面からの測定もおこなっている。

⁴ 関係の主観的評価として、「すべてを考慮に入れて、あなたと父親/母親との関係は親密だと思いますか」という教示で、「親密ではない」から「非常に親密」までの4件法で尋ねている。

⁵ 情緒的親密性とは、世代間関係の4つの連帯(関係的連帯、価値的連帯、情緒的連帯、機能的連帯)の情緒的連帯を変数化したものであり、「葛藤・緊張」－「親近・親密」の7段階で評定される。

い学歴や独立)を望み、自立を促進する態度で接するため、親に対する情緒的親密性が低下するという。一方、成人子の階層(学歴)については、有意な差は認められない(Lawton et al.1994; Umberson 1992)。わが国の知見では、社会経済的要因、とくに階層についてほとんど考慮に入れられていないため、関係の評定と階層との関連は米国の知見をそのまま援用し、次のような仮説に整理する。

(仮説4) 親との関係の評定は、文化・規範的な影響がみられる。わが国では、きょうだい構成と居住関係によって状況評定に違いがあり、きょうだい内地位が長男の者は親との関係が低評価である。また、親と同居している成人子は、親との関係が高評価である。

(仮説5) 親との関係の評定は、出身階層によって異なる。親の学歴が低いと、成人子の親との関係は高評価となる。

3. データと変数

3.1 データ

日本家族社会学会・全国家族調査委員会が2009年1月に実施した「第3回 家族についての全国調査」(NFRJ08)を用いる。NFRJ08の回答者のうち、次の条件をみたす対象者に限定して分析を行う。(1)本人年齢が28~49歳、(2)父母ともに健在、(3)対象者の現在の婚姻上の地位が未婚もしくは有配偶、離別である(すなわち死別は除く)、(4)父親・母親ともに良好度の回答がある、(5)実父母が同一居住地にある⁶。以上の条件をすべて満たした分析対象は、1,578(男性732、女性846)となった。

なお、同様の内容を第1回調査(NFRJ98)、第2回調査(NFRJ03)を尋ねているため、3時点での比較にも言及していく。上記と同じ条件を満たす者は、NFRJ03では1,642(男性731、女性911)、NFRJ98では1,826(男性803、女性963)となった。

3.2 独立変数

性別、本人年齢、婚姻上の地位、父親学歴、本人学歴、きょうだい内地位、親との居住距離(以下、居住距離とする)を用いる。婚姻上の地位は、婚姻と子どもの有無で、「未婚」「有配偶・子どもなし」「有配偶・子どもあり」「離別・子どもなし」「離別・子どもあり」の5つのカテゴリを作成する⁷。父親学歴は、「義務教育」、「新制高校」、「それ以上」(「新

⁶ NFRJ08では、NFRJ03で尋ねていた親の配偶状態および実親か継親・養親かを特定する項目がないため、実親が現在も夫婦であるかという情報を父親/母親の居住距離で代替する。居住距離が一致している場合、親夫婦は、結婚継続しているとみなす。居住距離が一致しているケースは、95.8%であった。もちろん、単身赴任など、結婚継続しているが別居しているケースをサンプルから除外し、逆に、対象者からみると同一居住距離にあつて、親夫婦が同居していないケースをサンプルに含めている可能性があることには留意が必要である。

⁷ 死別経験者と未婚・子どもありは、該当数が少ないため分析には含めなかった。なお、NFRJ98、03では離別者が少ないため、「未婚」、「有配偶・子どもなし」「有配偶子どもあり」の3つのカテゴリとした。

制各種専門学校」「新制短大」「大学」)に分類する。本人学歴は、「中学・高校」「専門・短大」「大学」の3つに区分する。きょうだい内地位は、健在のきょうだい人数を基準とし、「きょうだいなし」「きょうだいあり」に区分し、「きょうだいあり」については、1番年長のきょうだいとの年齢差から「長子」「第2子以降」に区分した。居住距離は、「同居」(同じ建物内)、「近居」(「同じ敷地内の別棟」から「60分未満のところ」まで)、「遠居」(1時間以上のところ)の3つに区分し、近居と遠居それぞれを1とした、2つのダミー変数として投入する。以上の分析に用いる変数の基本統計を表1にまとめて示す。

表1 基本統計量

		%	n
性別	男性	46.4	732
	女性	53.6	846
年齢	28-29	9.6	151
	30-34	25.3	400
	35-39	26.9	425
	40-44	20.5	324
	45-49	17.6	278
地位取得	有配偶・子なし	8.6	135
	有配偶・子あり	63.8	1006
	離別・子なし	1.3	21
	離別・子あり	4.0	63
	未婚	22.4	353
父親の学歴	義務教育	29.0	457
	高校	38.2	603
	高校以上	22.1	349
	不明	10.7	169
本人の学歴	中学・高校	39.5	624
	専門・短大	30.0	474
	大学以上	29.2	461
	不明	1.2	19
きょうだい内地位	なし	6.1	96
	長子	40.2	634
	第二子以降	53.2	840
	不明	0.5	8
居住距離	同居	27.9	440
	近居	44.3	699
	遠居	27.8	439

3.3 従属変数

関係良好度を用いる。NFRJでは関係良好度を次のような方法で測定している。父親、母

親との関係それぞれについて、「この方との関係は、いかがですか？」という教示に対し、「1 良好」「2 どちらかといえば良好」「3 どちらかといえば悪い」「4 悪い」という選択肢からひとつを選択するという形式である。父親、母親別に「良好」に3点～「悪い」に0点をあたえ、両者の合計点（範囲は6～0）を従属変数とする。得点が高いほど親との関係の評定が良い、すなわち関係が順調であると考え。表2に示したように、父親、母親との関係良好度は、得点が一致している者が非常に多く、その比率はNFRJ08では85.5%である。同様に、NFRJ03では88.9%、NFRJ98は88.4%であった（最後の参考表を参照）。父親関係良好度と母親関係良好度の相関係数を求めたところ、 $r=.651$ （男性.698、女性.604いずれも0.1%水準で有意）である。同様に過去の調査についても、NFRJ03では $r=.742$ （男性.790、女性.692、いずれも0.1%水準で有意）、NFRJ98は $r=.709$ （男性.779、女性.642、いずれも0.1%水準で有意）と非常に高い。NFRJ08では、NFRJ03、98にくらべ係数の値が低いが、加算しても問題ないと判断した。

表2 父親・母親に対する関係良好度の組み合わせ<NFRJ08>

		母親				合計
		悪い	どちらかとい えば悪い	どちらかとい えば良好	良好	
父親	悪い	0.7	0.1	0.5	0.7	2.0
	どちらかとい えば悪い	0.0	1.3	1.1	1.3	3.7
	どちらかとい えば良好	0.1	0.8	20.5	8.0	29.5
	良好	0.2	0.4	1.3	63.0	64.8
		1.0	2.5	23.4	73.0	100.0

3.4 分析方法

記述統計を確認して、上記の独立変数による一元配置の分散分析を行い、要因ごとに関連の有無を確認する。次に、変数間の関連をみるために、一元配置分散分析で有意な関連があった変数をコントロール変数として、仮説についての多元配置の分散分析（GLM）をおこなう。

4. 結果

4.1 基本分析

まず関係良好度についての記述統計を確認する。関係良好度は、分布が「良好」に偏るため、ここでは両親ともに「良好」すなわち6点の者の出現率に注目する。「良好」の出現率は、63.0%、性別にみると男性は61.1%、女性は64.7%となっている。NFRJ03、98では順に男性65.5%、62.2%、女性では順に69.1%、71.5%となっており、いずれの時点でも女性の方が両親ともに良好の出現率は高い。3時点で比べると男女ともNFRJ08では両親ともに良好と評価する者がやや減少しており、女性においては5ポイントほど減少している。得

点に換算して比較すると（3点満点）、父親との関係良好度はNFRJ08、03、98の順に2.54、2.59、2.55となった。女性も順に2.65、2.67、2.62と大きな差異ではないが、NFRJ03がやや高い傾向がみられる。母親との関係良好度も、男性では2.65、2.66、2.63となり、女性では2.72、2.78、2.74と同様の傾向が確認できる。

4.2 一元配置分散分析の結果

次に、両親との関係良好度を従属変数とし、上記の独立変数による一元配置の分散分析を行い、要因ごとに関連の有無を確認する。

結果は表3にまとめて示す。関連がみられたのは、性別、婚姻上の地位、本人学歴、実親との居住距離である。それぞれみていくと性別は男性よりも女性で良好度が高い。婚姻上の地位では（対象数の偏りに注意する必要があるが）、離別・子なし、有配偶・子あり、有配偶・子なし、未婚、離別・子あり、という順に関係良好度が高い。本人学歴は、専門・短大、大学以上、中学・高校の順となっている。居住距離は、近居、遠居、同居の順に高い。

なお詳細は省略するが、これら4つの要因はNFRJ03、NFRJ98でも統計的に有意な差があった。ただし実親との居住距離については、要因内での順位はNFRJ08の結果とは多少異なっている。NFRJ03、98では実親との居住距離が離れているほど、良好度は高いという線形の関係がみられる。（多重比較では統計的に有意ではないが）NFRJ08においては近居が最も高くなっていることが注目される⁸。

⁸ 居住距離についての選択肢の変更に伴い、同居と近居の境界が異なる。よって同じ居住形態であっても判断がNFRJ03、98とは異なる可能性があることは留意を必要とする。

表 3 関係良好度を従属変数とした一元配置分散分析の結果

		N	平均	SD	F
全体		1578	5.26	1.12	
性別	男性	732	5.19	1.16	4.86 *
	女性	846	5.31	1.08	
年齢	28-29	151	5.33	1.00	0.76
	30-34	400	5.32	1.08	
	35-39	425	5.21	1.14	
	40-44	324	5.22	1.20	
	45-49	278	5.25	1.13	
地位取得	有配偶・子なし	135	5.25	1.12	3.57 **
	有配偶・子あり	1006	5.32	1.10	
	離別・子なし	21	5.33	1.15	
	離別・子あり	63	4.92	1.17	
	未婚	353	5.12	1.16	
父親の学歴	義務教育	457	5.24	1.16	0.63
	高校	603	5.31	1.04	
	高校以上	349	5.31	1.11	
本人の学歴	中学・高校	624	5.17	1.17	3.77 *
	専門・短大	474	5.35	1.03	
	大学以上	461	5.28	1.14	
きょうだい内地位	なし	96	5.31	1.09	0.25
	長子	634	5.27	1.08	
	第二子以降	840	5.24	1.16	
居住距離	同居	440	5.17	1.13	3.42 *
	近居	699	5.34	1.07	
	遠居	439	5.21	1.18	

4.3 GLM 分析の結果

つづいて、多元配置分散分析の結果をみてみよう。先の分析で統計的に有意な差が認められた変数を統制変数として、次の 6 つのモデル、すなわち、1 性別、2 年齢、3 地位取得、4 性別×年齢、5 性別×地位取得、6 性別×居住距離、について検討する。

モデル 1～5 については、本人学歴および親との居住距離（近居ダミ、遠居ダミー）をコントロール変数として投入し、それぞれの変数の効果を検討した。モデル 6 では、本人学歴と性別、年齢をコントロール変数として、地位取得と居住距離（3 区分）による良好度の違いを比較している。結果は、表 4 に示したとおり、モデルはいずれも統計的に有意な結果となったが、決定係数が非常に低い。モデル 2 を除き、本人学歴の効果が確認できる。主効果では性別（モデル 1）、地位取得（モデル 3）が、交互作用項では、性別と年齢（モ

デル4) が支持された。

表 4 両親との関係良好度を従属変数とした多元配置の一般線形モデルの結果

	コントロール変数のみ	モデル1	モデル2	モデル3
	F	F	F	F
本人学歴	4.22 **	5.40 *	3.43	4.46 *
近居ダミー(近居=1)	6.14 **	4.90 *	7.29 **	0.41
遠居ダミー(遠居=1)	0.08	0.00	0.21	0.90
性別		5.48 *		
年齢			0.86	
地位取得				2.59 *
性別×年齢				
性別×地位取得				
性別×居住距離				
R ²	.005 *	.008 **	.005 *	.009 **
N	1559	1559	1559	1559

	モデル4	モデル5	モデル6
	F	F	F
本人学歴	3.91 *	6.13 *	5.15 *
近居ダミー(近居=1)	6.72 *	0.09	0.28
遠居ダミー(遠居=1)	0.15	1.72	
性別	3.18	0.45	5.40
年齢	0.75		2.31
地位取得		2.91 *	2.42 *
性別×年齢	4.38 **		
性別×地位取得		0.72	
性別×居住距離			1.06
R ²	.016 ***	.012 **	.014 **
N	1559	1559	1559

性別と年齢、地位取得について諸属性要因を統制した両親との関係良好度の得点を図 1 と図 2 に示す。

まず、図 1 の性別・年齢ごとの関係良好度をみると、男性は 30 代前半が最も悪いものの、いずれの年齢層でも関係評価の差は大きくない。一方、女性は 30 代前半までは男性に比べて高いが、30 代後半以降の層ではやや低い。高齢期の方が良好な評価になるという仮説に対して、NFRJ08 では性別によって異なるパターンがみられ男性は 30 代後半以降安定的であるのに対し、女性は 30 代前半までが良好度が高く、その後は低下している。これは 30

代前半という年齢層が男女によって異なる意味をもつためだと思われる。すなわち、個人の結婚や親なりという地位取得にも連動するが、女性にとって30代前半は出産・育児期にあたり、結婚後、育児サポートや情緒的サポートという面でも「実家」の親（とくに母親）への期待やニーズが高まることが予想される。そして実際に実親子間でのサポート授受を通して、実親への（再）評価へとつながるだろう。反対に男性では30代前半でも未婚者が多く（未婚率は28～29歳では男性52.1%、女性40.0%、30～34歳では男性38.3%、女性29.5%）、結婚の問題などをめぐって親との関係が悪くなること。さらに有配偶であっても男性の実家（配偶者からみた義母）への育児期待は妻の実家に比べ高くないことが予想される。そのため、評価が高まる機会が少なく30代前半では男女差がつくと考えられる。しかし、40代では男女差はほぼなく、40代後半では男女で逆転している。女性の評価が低下するのは、本人の加齢や生殖家族での問題なのか、親の健康状況や介護などによる親子関係の変化の影響を女性の方がより強く受けるためなのか、詳細に検証していく必要があるだろう。

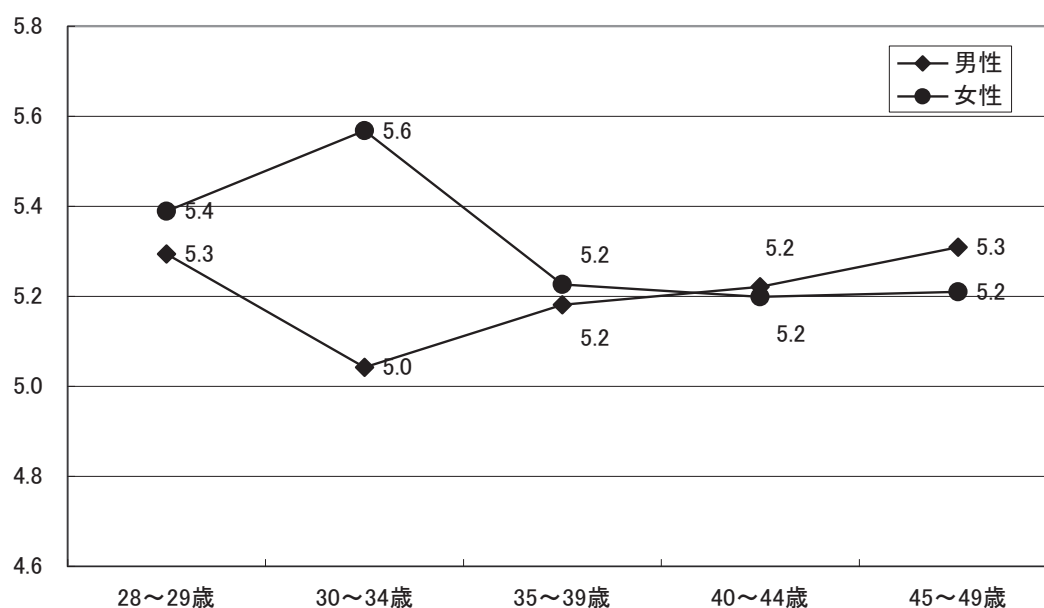
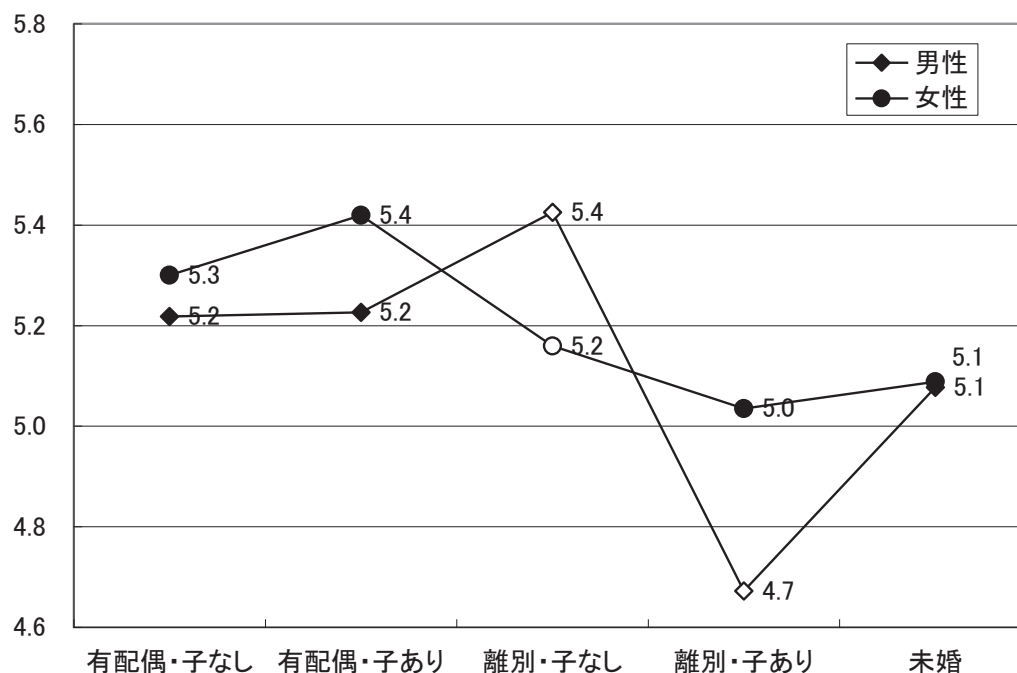


図1 性別・年齢別 実親との関係良好度（調整後）

次に、性別と地位取得による関係良好度（図2）をみる。離別者の人数が少なく結果の解釈には留意が必要であるため、ここでは未婚と有配偶を中心に検討していく。未婚に比べ有配偶の方が、また回答者が親なりを経験している（つまり回答者の実親が祖父母を経験している）方が、実親との関係良好度を高く評定している。しかし離別した男性にとっては、親なり＝子どもの有無によって実親との関係良好度は大きく異なっている。回答者の子ども（孫）の存在が回答者と実親との間で「鏝」としてよい評価につながる場合と、子ども（孫）をめぐって、かえって関係が困難になる場合、両者の側面があると考えられる。



注：白抜きは、該当数 30 人以下のため留意されたい。

図 2 性別・地位取得別 実親との関係良好度（調整後）

5. まとめ

本稿では、成人子からみた実親との関係良好度について記述をおこない、関係良好度の規定要因についての検討をおこなった。NFRJ08、03、98 と 3 時点（10 年間）を比較してみると、NFRJ08 では、両親ともに良好が若干減少傾向にあり、平均得点も低下している。ただし、近年ほど順調な関係にある親子が減っているのか、以前（NFRJ03）が少し異なる傾向であったのか、今後の長期的なデータからの検証が待たれるだろう。

また、先行研究から 5 つの仮説を設定し、関係良好度の得点の違いを比較した結果は次のようになった。仮説 1（性別）は支持され、わが国でも男性よりも女性の方が親との関係を高く評価している。仮説 2（年齢）は、主効果では統計的に有意な差はないが、性別との交互作用では、統計的に有意な差があり、30 代前半層においては男性の方が親との関係評価が低く、女性の方が高いが、30 代後半層では男女の差は小さく、40 代後半層では、男性の方が関係評価は高い。仮説 3（地位取得）は支持され、有配偶の方が関係評価は高い。また親なりの持つ効果は有配偶者と離別経験者では異なる可能性が確認された。仮説 4（きょうだい構成と居住）は、部分的に支持された。実親との居住距離は関係良好度と有意な関連があり、近居の者は関係評価が高い。仮説 5（出身階層）は、部分的に支持された。父

親ではなく、本人の学歴によって関係良好度に差があり、他の要因を統制しても、中学・高校卒業と比べ、それ以上の学歴の者は関係評価が高い。ただし、大卒よりも専門・短大卒の者の方が関係評価は高い。以上のことから、NFRJ08からは実親との関係が順調だと評価するのは、女性（30代前半の女性）、有配偶、専門・短大卒の者である。

本稿では米国の先行研究から5つの仮説を設定したが、GLM分析を行ったいずれのモデルも決定係数が低く、何が成人子からみた親との関係評価を規定するのか、さまざまな要因を探索・精査していく必要がある。とりわけ、現状の相互作用だけではなく、前期親子関係からの関係の「累積」やイベントによる変化に注目したライフコース的視点が求められるだろう。また、本稿では詳述していないがNFRJ03、98でも同様の分析を行ったところ、多少異なる結果となった。NFRJ03、98の方が、決定係数は高く、居住距離が離れるほど評価が高い、NFRJ98のみであるがきょうだい内地位の効果も認められ、規定要因の構造が時点で変化している可能性が示唆される。今後はパネルデータによって、さらに詳細な検証を行う必要があるだろう。

[参考表] NFRJ03・98での父親・母親に対する関係良好度の組み合わせ

		母親				(%)	
		悪い	どちらかとい えば悪い	どちらかとい えば良好	良好	合計	
NFRJ03	父親	悪い	0.6	0.2	0.3	0.5	1.6
		どちらかとい えば悪い	0.1	0.9	1.2	0.7	3.0
		どちらかとい えば良好	0.1	0.5	18.6	6.4	25.6
		良好	0.1	0	0.9	68.8	69.8
			0.9	1.6	21.1	76.4	100
NFRJ98	父親	悪い	0.4	0.1	0.4	0.8	1.7
		どちらかとい えば悪い	0.1	1.0	2.2	1.2	4.5
		どちらかとい えば良好	0.1	1.0	21.2	4.7	26.9
		良好		0.1	0.9	65.8	66.8
			0.5	2.2	24.8	72.5	100

注:比率は、全体を100として求めた。

[謝辞]

NFRJ98 および NFRJ03 の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「家族についての全国調査（第1回全国家族調査，NFRJ98），1999（日本家族社会学会全国家族調査委員会）」、「家族についての全国調査（第2回全国家族調査，NFRJ03），2004（日本家族社会学会全国家族調査委員会）」の個票データの提供を受けました。

[文献]

- Bengtson, V. L., Roberts, Robert E. L. 1991, "Intergenerational Solidarity in Aging Families: An Example of Formal Theory Construction", *Journal of Marriage and the Family*, 53: 856-870.
- 春日井典子, 1997, 『ライフコースと親子関係』行路社.
- 木下栄二, 1996, 「親子関係研究の展開と課題」野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房, 136-158.
- Lawton, Leora, Silverstein, Merrill, Bengtson, Vern, 1994, "Affection, Social Contact, and Geographic Distance Between Adult Children and Their Parents", *Journal of Marriage and the Family*, 56: 57-68.
- Lye, Diane N., 1996, "Adult Child-Parent Relationships", *Annual Review of Sociology*, 22: 79-102.
- 正岡寛司, 1993, 「ライフコースにおける親子関係の発達の变化」, 森岡清美監修『家族社会学の展開』, 培風館, 65-79.
- 中西泰子, 2009, 『若者の介護意識—親子関係とジェンダー不均衡』勁草書房.
- 西岡八郎, 2000, 「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に」『人口問題研究』56(3): 34-55.
- Roberts, E. L., Richards, L. N., Bengtson, V. L., 1991, "Intergenerational Solidarity in Families: Untangling the Ties That Bind", *Marriage and Family Review*, 16(1-2): 11-46.
- Rossi, A., Rossi, P., 1990, *Of Human Bonding: Parent-Child Relations Across the Life Course*, Aldine de Gruyter.
- Spitze, Glenna, Logan, John R., 1991, "Sibling Structure and Intergenerational Relations", *Journal of Marriage and the Family*, 53: 871-884.
- Umberson, Debra, 1992, "Relationships Between Adult Children and Their Parents: Psychological Consequences for Both Generations" *Journal of Marriage and the Family*, 54: 664-674.
- . & Slaten, Ellen, 2000, "Gender and intergenerational relationships" Demo, David H, Allen, Katherine R., Fine, Mark A, Eds., *Handbook of Family Diversity*. NY: Oxford Univ. Press. 105-127.
- 渡辺恵子, 1997, 「青年期から成人期にわたる父母との心理的關係」『母子研究』18: 23-31.
- 山田昌弘, 2001, 『家族というリスク』勁草書房.

The Evaluation of the Relationship with Parents by Adult children and its Determinants

Keiko TANAKA

The Institute for Research on Household Economics

In this thesis, the relationship evaluation to parents and its determinants was examined. Focus on 28-49years adult child, the evaluation has decreased compared with nfrj03, nfrj98. The determinants of the evaluation, we verified the following five hypotheses.1)gender, 2)age, 3)marital state, 4)sibling and living with parents, 5) academic background.

As a result from nfrj08, give their parents a good evaluation is women, having partner, and women who the first half in her thirties. The evaluation have different patterns by gender, age.

Key words and phrases: evaluation of relationship, parent-adult child relationship, the quality of parent-child relationship, gender

